



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎

TEL 03-5460-3121

四半期報告書提出予定日 2020年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,130,872	0.0	120,168	17.4	121,844	12.1	76,315	28.4
2019年3月期第3四半期	1,131,064	8.1	145,511	0.2	138,598	2.5	106,597	6.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 89,367百万円 (10.1%) 2019年3月期第3四半期 99,418百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	221.31	
2019年3月期第3四半期	305.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,941,730	1,219,501	60.9	3,477.75
2019年3月期	2,030,328	1,200,135	57.4	3,340.15

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,182,590百万円 2019年3月期 1,165,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		55.00		55.00	110.00
2020年3月期		55.00			
2020年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,486,000	0.1	140,000	20.5	145,000	12.3	93,000	38.3	269.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	343,210,600 株	2019年3月期	349,028,700 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,165,951 株	2019年3月期	201,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	344,838,039 株	2019年3月期3Q	349,060,053 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2020年1月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、飲酒問題等に起因して昨年受けた事業改善命令への反省をもとに、再発防止の組織的対策と安全管理体制の再構築に努めてまいりましたが、その後も飲酒不適切事案を防ぐことができず、2019年10月8日に二度目の「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令」を受けることとなりました。当社グループは、10月23日に事業改善命令に対する報告書を国土交通省に対し提出するとともに、社長の赤坂祐二自らが安全統括管理者に就任し、全社が一丸となって不退転の決意で意識改革と飲酒管理の徹底を推し進め、「安全・安心の再構築」と「信頼回復と企業価値の向上」に努めてまいります。

当第3四半期は、相次いで大きな自然災害に見舞われ、また首里城における火災などが発生しました。特に台風15・19号では、国際線、国内線で多くの欠航・遅延が生じ、お客さまにご不便をおかけしました。当社グループでは、大規模災害時における危機管理体制の強化を進め、今後も公共交通機関としての社会的使命を果たすとともに、被災各地における支援救援物資の緊急輸送や復興応援キャンペーンなどを通じて被災地域を支援してまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）（以下、「当第3四半期」）における営業収益は1兆1,308億円（前年同期比0.0%減少）、営業費用は1兆107億円（前年同期比2.6%増加）となり、営業利益は1,201億円（前年同期比17.4%減少）、経常利益は1,218億円（前年同期比12.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763億円（前年同期比28.4%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	11,310	11,308	100.0%
国際旅客収入 (億円)	4,034	3,921	97.2%
国内旅客収入 (億円)	4,047	4,154	102.7%
貨物郵便収入 (億円)	772	691	89.5%
その他収入 (億円)	2,456	2,541	103.5%
営業費用 (億円)	9,855	10,107	102.6%
燃油費 (億円)	1,917	1,896	98.9%
燃油費以外 (億円)	7,938	8,210	103.4%
営業利益 (億円)	1,455	1,201	82.6%
売上高営業利益率 (%)	12.9	10.6	△2.2
経常利益 (億円)	1,385	1,218	87.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	1,065	763	71.6%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当第3四半期における経営環境を概括すると、米中貿易摩擦の影響等により世界経済に先行き不透明感が広がる中で、日本経済は、10月に消費税増税があったものの、景気への影響は小さく、全体的に堅調に推移しました。こうした経済情勢の中、航空旅客総需要については、台風などの自然災害による多数の欠航便の発生等による影響が少なからずありました。国際旅客は、世界経済の動向を受けてやや力強さを欠きましたが、国内旅客は、改元に伴うゴールデンウィークの10連休化等の影響もあり堅調に推移しました。また、国際貨物需要は低調に推移しました。一方、燃油費、国際旅客収入ならびに国際貨物収入に影響を与える原油価格については、国際情勢の変動などの影響を受けつつも、概ね一定の範囲で推移しました。当社グループでは、燃油サーチャージの収受や適切なヘッジの実施により、業績変動の抑制に努めるとともに、引き続き、景気動向に与える影響や当社グループの業績への影響について注視してまいります。

当社グループの更なる成長に向け、「ネットワークを磨き上げる」とともに「商品サービスを磨き上げる」べく、新路線の開設、需要に合った航空機の仕様変更、新しい航空機の導入等に加え、他航空会社との提携を積極的に展開し、利便性の向上に向け、着実に施策を進めております。

9月には、国土交通省から、2020年の羽田空港の国際線発着枠増加に伴う配分が公表され、当社が要望していたすべての増枠となる国について発着枠の配分を受けることができました。多くの関係者のご理解によって得られたこの発着枠を最大限に活用し、2020年度は、羽田空港と成田空港それぞれの役割を活かした最適なネットワークの維持・充実を図ってまいります。

また、最新鋭のエアバスA350-900型機が、9月から運航を開始し、羽田＝福岡線、羽田＝札幌線など、国内主要幹線に順次就航しております。10月からはボーイング787-8型機が羽田＝大阪(伊丹)線を中心に新たに就航しております。新仕様のシートや、全席に個人用画面および電源を配備した機材の導入により、利便性・快適性の向上に努めてまいります。

当第3四半期において、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・スター・レイティング」において2年連続で「5スターエアライン」として認定されるとともに、「ワールド・エアライン・アワード」で日本初の「ワールド・ベスト・エコノミークラス」賞などを受賞いたしました。TripAdvisor®「トラベラーズチョイス™世界の人気エアライン2019」においては、「日本のベストエアライン」に3年連続で選ばれるなど計4部門を受賞いたしました。このほか、公益社団法人企業情報化協会の2019年度(第37回)IT賞において、「IT最優秀賞(顧客・事業機能領域/トランスフォーメーション領域)」を受賞しております。これからも「世界で一番お客さまに選ばれ、愛される航空会社」を目指し、すべてのお客さまに快適な空の旅をご提供できるよう、チャレンジしてまいります。

国際旅客においては、世界経済の減速に伴い、日本発のビジネス需要が弱い動きとなりました。加えて、欧州線・中国線等では、競合他社の供給増により需給バランス悪化が顕在化し、香港線・韓国線では、政情不安や日韓関係の悪化による需要減も見られました。一方、欧州線・豪州線等では、ラグビーワールドカップの開催に伴い、観戦を目的とする訪日需要が増加しました。供給面では、昨年度に開設した成田＝シアトル線や羽田＝マニラ線、需給適合のための客室改修などにより、有効座席キロは前年同期比1.4%増となりました。有償旅客数は前年同期比1.5%減、有償旅客キロは前年同期比0.4%増、有償座席利用率は81.0%となりました。

路線運営面では、新たに配分いただいた羽田空港の発着枠を全て活用し、2020年3月29日より羽田空港から11の都市(シカゴ、ダラス、ロサンゼルス、ニューヨーク、ホノルル、ヘルシンキ、モスクワ、シドニー、デリー、上海、大連)へ新規開設・増便することとしました。また、成田空港においても、2月28日から成田＝ウラジオストク線を、3月29日より成田＝ベンガル線を開通させること等を公表し、当第3四半期より販売を開始しました。今後も、羽田・成田両空港の特性を活かした路線ネットワーク展開を図っていきます。他航空会社との提携関係の強化・拡大にも努めました。ガルーダ・インドネシア航空(2019年5月8日より)、キャセイドラゴン航空(2019年5月29日より)、厦門航空(2019年6月3日より)、フィンエアー(2019年10月27日より)、エアカラン(2019年12月3日より)とのコードシェアサービスを拡大しております。また、マレーシア航空との共同事業について独占禁止法の適用除外の認可を取得しました。2020年4月の共同事業開始を目指し、引き続き取り組みを進めていきます。

商品・サービス面では、成田空港において、10月に、一連のラウンジ改修を完了させたほか、自動手荷物預け機によるサービスを開始しました。さらに12月には、従来のプライオリティ・ゲスト向けカウンターを「スペシャルアシスタンス」カウンターとしてリニューアルオープンするなど、利便性向上に向けた取り組みを進めております。また、12月から、拡大する訪日需要の取り込みに向けて、「JAL 訪日ダイナミックパッケージ」の販売エリアを拡充しました。そのほか、滴滴出行(DiDi)と提携し、「JAL×DiDi 空港送迎・タクシー配車 提携キャンペーン」を9月から開始しました。ハワイ線では、5月からJAL新特別塗装機「ARASHI HAWAII JET」を国際線で初めて就航させるなど、競争力の強化に向けて取り組みを強化しました。

国際貨物においては、米中貿易摩擦等の影響により、特に日本発需要が急減した結果、貨物収入は前年同期比11.3%減となりました。

国内旅客においては、観光とビジネス双方の需要が堅調に推移しており、沖縄方面を中心に概ね堅調に推移しました。高い競争力を持つ商品サービスに加え、ゴールデンウィークや夏季休暇期間などの高需要が見込まれる期間において、羽田＝那覇線や羽田＝札幌線の増便などを行い、堅調な需要に対応しました。これらにより、有効座席キロは前年同期比1.6%増となり、有償旅客数は前年同期比2.6%増、有償旅客キロは前年同期比3.2%増、有償座席利用率は74.1%となりました。

路線運営面では、天草エアラインやフジドリームエアラインズとのコードシェアを新たに設定するなど、提携関係の強化・拡大に努めました。

商品・サービス面では、5月にWebサイトにおける国内線予約購入ページのデザインを、7月にはスマートフォン向けアプリをリニューアルすることで、ストレスなく国内線の航空券を購入いただけるようにいたしました。さ

らに、9月予約分より、搭乗日の330日前から国内線航空券の予約・購入を可能といたしました。また、11月からは、A350-900型機の特別塗装機「20th ARASHI THANKS JET」を就航させるなど、選好性向上に努めました。

事業領域の拡大においては、当社グループの強みである人財と先進的なテクノロジーの融合によりイノベーションを実現し、新しい商品・サービスやビジネスの創造に努めております。国際線中長距離ローコストキャリアビジネスとして設立した株式会社ZIPAIR Tokyoは、7月に航空運送事業許可を取得、12月には機体仕様を公表するなど、2020年の運航開始に向けて着実に準備を進めております。また、成長著しい日本発中国向け越境イーコマースビジネスを手掛けるJAL宏遠株式会社を7月に設立、9月には、JALビジネスアビエーション株式会社がビジネスジェット運航支援や整備の手配などのサービスを開始、10月には、JALデジタルエクスペリエンスが新たな会員組織「CLASS EXPLORER」向けのサービスを開始するなど、新たなビジネス領域への展開も積極的に行っております。

テクノロジーの活用においては、「JAL Innovation Lab」における取り組みとして、より高品質なサービスの提供と社員の働きやすい環境づくりを目的としたアバターロボットの活用のトライアルを羽田空港で実施し、また、KDDI株式会社の「KDDI DIGITAL GATE」とのコラボレーションによる、次世代移動通信システム「5G」やIoTを活用した次世代サービスの研究開発および実用化などを進めております。

当社グループは、公共交通機関としての社会的使命を果たすべく、地域活性化、訪日外国人観光客の増加に向けて取り組みを進めております。7月には、当社が参加するコンソーシアム「北海道エアポートグループ」が、国土交通省・旭川市・帯広市・北海道により、北海道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者に選定されました。10月には離島生活路線等の航空路線維持に向けて、航空会社5社で構成される地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合(EAS LLP)が設立され、当社グループも重要な役割を果たしていく予定です。

また、7月には、2020年4月より変更予定の新制服デザインを発表いたしました。安全・安心なサービスの提供に必要な品質・機能を兼ね備え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にて示された「持続可能性に配慮した調達コード」への対応に取り組むものとなっております。

財務戦略においては、資本効率の向上および安定的な株主還元の実現に向け、9月までに5,818,100株、200億円分の自己株式を取得し、そのすべてを消却しております。さらに、10月の取締役会において、当社普通株式800万株または200億円分を上限とする自己株式の取得およびそのすべての消却について決議し、11月より取得を開始いたしました。また、規律ある負債活用の一環として、12月に総額200億円の普通社債(年限5年、10年)を発行いたしました。そのほか9月には、企業年金の積立不足の早期解消による将来の財務リスク払拭のため、JAL企業年金基金へ特例掛金827億円を拠出し、当社の退職給付に係る負債を削減いたしました。なお、5月には格付投資情報センター(R&I)が公表する当社グループの格付について、従来のAマイナス(安定的)から、Aマイナス(ポジティブ)へと方向性が変更されました。引き続き強固な財務体質と資本効率の向上の両立に努め、事業基盤の強化を進めてまいります。10月には、日本証券アナリスト協会による2019年度ディスクロージャー優良企業の運輸部門において、2年連続となる第1位を獲得いたしました。今後も、市場・投資家の皆さまとのより良い対話の実現に向けて、さらなる情報開示の充実と質の向上に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、今後も「2017~2020年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2019」を踏まえ、2020年度に予定される首都圏空港の機能強化に向けて確実な準備を行い、訪日外国人向けのキャンペーン「Win a Trip with JAL」の実施などにも取り組むことで、訪日外国人旅客数4,000万人目標の達成、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献し、新たな価値の創造、人材育成、社会の課題解決などに向けた取り組みを、一層進めてまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、営業収益は1兆299億円(前年同期比0.2%減少)、営業利益は1,084億円(前年同期比19.0%減少)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

国際旅客収入は3,921億円(前年同期比2.8%減少)、国内旅客収入は4,154億円(前年同期比2.7%増加)、貨物郵便収入は691億円(前年同期比10.5%減少)となりました。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	6,872,951	6,769,582	98.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	33,699,371	33,830,548	100.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	41,211,690	41,781,657	101.4%
有償座席利用率 (%)	81.8	81.0	△0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,860,322	1,838,833	98.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	180,926	138,965	76.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	26,437,937	27,124,025	102.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	19,817,003	20,444,315	103.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,184,275	27,606,745	101.6%
有償座席利用率 (%)	72.9	74.1	1.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	265,280	253,541	95.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	19,343	19,149	99.0%
合計			
有償旅客数 (人)	33,310,888	33,893,607	101.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	53,516,374	54,274,864	101.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	68,395,966	69,388,403	101.5%
有償座席利用率 (%)	78.2	78.2	△0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,125,602	2,092,375	98.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	200,270	158,114	79.0%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,516,000	百万円 170,000	百万円 171,000	百万円 114,000	円 銭 329.21
今回発表通期予想 (B)	1,486,000	140,000	145,000	93,000	269.69
増減額 (B-A)	△30,000	△30,000	△26,000	△21,000	—
増減率 (%)	△2.0	△17.6	△15.2	△18.4	—
(参考) 前期連結実績 (2019年3月期)	1,487,261	176,160	165,360	150,807	432.10

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年12月31日時点のものを使用しております。

② 修正の理由等

上表の通り、2020年3月期の業績予想について、通期連結売上高見通しの修正を行います。

通期連結売上高については、国際旅客需要および国際貨物需要が想定を下回る見込みであることから、前回発表予想額と比べて300億円の減少を見込んでおります。一方、通期連結営業費用については、計画通りに推移しております。これらを反映した結果、通期連結営業利益は、前回発表予想額と比べて300億円の減少を見込んでおります。また、通期連結経常利益については260億円の減少、通期親会社株主に帰属する当期純利益については、210億円の減少を見込んでおります。

なお、2020年3月期の年間配当金予想は1株当たり110円であり、修正はありません。このうち、中間配当金につきましては、1株当たり55円を支払い済みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,064	296,434
受取手形及び営業未収入金	153,112	155,190
有価証券	60,000	30,000
貯蔵品	21,929	24,478
その他	65,095	103,728
貸倒引当金	△661	△651
流動資産合計	761,539	609,180
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	733,961	821,469
その他(純額)	195,254	183,252
有形固定資産合計	929,216	1,004,722
無形固定資産	92,255	94,101
投資その他の資産	247,317	233,725
固定資産合計	1,268,788	1,332,549
資産合計	2,030,328	1,941,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,650	175,360
短期借入金	65	85
1年内返済予定の長期借入金	13,287	11,733
リース債務	2,461	1,097
割賦未払金	190	194
その他	252,743	231,365
流動負債合計	454,399	419,837
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	73,524	70,916
リース債務	2,504	2,023
長期割賦未払金	312	163
引当金	5,936	5,959
退職給付に係る負債	212,672	122,469
その他	30,842	30,858
固定負債合計	375,793	302,391
負債合計	830,192	722,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,050	183,049
利益剰余金	822,554	840,819
自己株式	△535	△10,534
株主資本合計	1,186,421	1,194,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,371	24,989
繰延ヘッジ損益	1,837	2,302
為替換算調整勘定	99	△29
退職給付に係る調整累計額	△43,596	△39,358
その他の包括利益累計額合計	△21,287	△12,095
非支配株主持分	35,001	36,910
純資産合計	1,200,135	1,219,501
負債純資産合計	2,030,328	1,941,730

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	1,131,064	1,130,872
事業費	810,904	833,037
営業総利益	320,159	297,835
販売費及び一般管理費	174,647	177,667
営業利益	145,511	120,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,049	2,644
持分法による投資利益	1,173	1,921
その他	2,754	1,873
営業外収益合計	5,977	6,439
営業外費用		
支払利息	638	493
航空機材処分損	9,681	2,090
その他	2,571	2,179
営業外費用合計	12,891	4,763
経常利益	138,598	121,844
特別利益		
航空機購入補助金	—	1,025
その他	137	177
特別利益合計	137	1,203
特別損失		
減損損失	182	1,906
その他	1,049	4,185
特別損失合計	1,231	6,091
税金等調整前四半期純利益	137,503	116,955
法人税等	27,015	36,746
四半期純利益	110,488	80,209
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,597	76,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,890	3,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	4,573
繰延ヘッジ損益	△14,432	372
為替換算調整勘定	126	△179
退職給付に係る調整額	4,030	4,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△685	146
その他の包括利益合計	△11,069	9,157
四半期包括利益	99,418	89,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,518	85,507
非支配株主に係る四半期包括利益	3,900	3,859

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	205,699	51,035
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,674	△191,481
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,963	△55,238
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	460,556	326,434
※1 うち、減価償却費	92,784	102,500

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	400,556百万円	296,434百万円
有価証券勘定	60,000	30,000
現金及び現金同等物	460,556	326,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。

さらに、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。

これらの取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,999百万円増加しております。

また、2019年10月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2019年11月8日に自己株式の消却を行いました。この消却により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が19,999百万円、自己株式が19,999百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は840,819百万円、自己株式は10,534百万円となっております。

(会計方針の変更)

(＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3ヶ月を超える定期預金は資金の範囲に含めておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、1年以内の定期預金を含めることとしております。

これは、近年預入期間が3ヶ月超1年以内の定期預金について、3ヶ月以内の定期預金と一体として運用している実態があること、また、この実態を踏まえ第1四半期連結会計期間より社内規定を明確化したことから、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が51,610百万円減少し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が214,373百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,802百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4,880百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	937,798	193,265	1,131,064	—	1,131,064
② セグメント間の内部売上高又は振替高	94,354	26,274	120,629	△120,629	—
計	1,032,153	219,540	1,251,693	△120,629	1,131,064
セグメント利益	133,933	11,597	145,531	△19	145,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	938,186	192,685	1,130,872	—	1,130,872
② セグメント間の内部売上高又は振替高	91,713	27,789	119,502	△119,502	—
計	1,029,900	220,475	1,250,375	△119,502	1,130,872
セグメント利益	108,449	11,762	120,211	△43	120,168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の航空機エンジン部品および客室関連資産について、将来の経済的使用可能予測期間をより適切に反映する減価償却の実現を目的としてシステム改修等を実施いたしました。この結果、これらの資産について第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が航空運送事業で6,802百万円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。